

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	34,396,742	31,488,805	実質収支比率	2.0	2.3				
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	417,294	517,867	経常収支比率	87.9	91.4				
				首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,883	77,677	(1)	(97.8)	(99.5)				
人口	22年国調(人)	93,901	産業構造	中部	×	実質収支	396,411	440,190	標準財政規模	19,633,705	19,524,922				
	17年国調(人)	94,813		山振	×	単年度収支	-43,779	-70,187	財政力指数	0.97	1.01				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	94,854	第1次	低開発	×	積立金	526,475	258,959	公債費負担比率	12.7	14.0				
	22.03.31(人)	95,485		17年国調	224	309	繰上償還金	-	73,740	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	34.40	第2次	12年国調	224	309	積立金取崩し額	-	520,000	実質赤字比率	-	-				
	2,730		17年国調	0.5	0.7	実質単年度収支	482,696	-257,488	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	35,737	第3次	17年国調	15,647	17,678	指数表選定	-	-	実質公債費比率	8.8	10.1				
	61.5		36.1	39.7	基準財政収入額	12,837,917	13,851,169	将来負担比率	99.2	119.7					
職員の状況				26,677	26,150	基準財政需要額	14,001,787	14,164,391	資金不足比率(3)	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	16,688,764	18,020,282					
	市区町村長	1	8,344	一般職員	634	2,150,528	3,392	経常経費充当一般財源等	17,824,093	17,957,737					
	副市区町村長	1	7,035	うち消防職員	93	286,347	3,079	歳入一般財源等	23,694,891	22,983,679					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	93	333,684	3,588	地方債現在高	27,445,498	26,174,591					
	教育長	1	6,154	教育公務員	40	143,820	3,596	うち公的資金	16,896,505	15,933,973					
	議会議長	1	6,290	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,446,039	5,001,180					
	議会副議長	1	5,750	合計	674	2,294,348	3,404	収益事業収入	-	-					
	議会議員	20	5,220	ラスバイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	30,000	30,000					
								積立金	2,475,185	1,948,710					
								現在高	3,048	3,047					
								減債基金	3,048	3,047					
								その他特定目的基金	531,574	787,873					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	高砂市土地開発公社
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(11)	加古川市外2市共有公会堂事務組合	(16)	高砂市施設利用振興財団
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	高砂市勤労福祉財団
		(5)	老人保健医療事業特別会計					(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	高砂市水産振興財団
								(14)	東播磨農業共済事務組合		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	16,717,540	48.6	15,376,775	84.4	普通税	15,376,775	92.0	200,537	議会費	307,239	0.9	-	307,234	
地方譲与税	234,010	0.7	234,010	1.3	法定普通税	15,376,775	92.0	200,537	総務費	4,229,792	12.4	2,580	3,936,636	
利子割交付金	53,006	0.2	53,006	0.3	市町村民税	5,791,196	34.6	200,537	民生費	11,100,088	32.7	291,999	5,422,014	
配当割交付金	34,133	0.1	34,133	0.2	個人均等割	131,504	0.8	-	衛生費	4,246,106	12.5	633,982	4,020,420	
株式等譲渡所得割交付金	11,447	0.0	11,447	0.1	所得割	4,430,678	26.5	-	労働費	111,436	0.3	1,082	187,335	
地方消費税交付金	908,787	2.6	908,787	5.0	法人均等割	242,721	1.5	42,152	農林水産業費	235,049	0.7	52,073	50,868	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	986,293	5.9	158,385	商工費	752,752	2.2	-	286,398	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,911,401	53.3	-	土木費	5,229,516	15.4	1,801,773	2,852,451	
自動車取得税交付金	75,949	0.2	75,949	0.4	軽自動車税	8,864,177	53.0	-	消防費	872,956	2.6	94,809	767,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	144,968	0.9	-	教育費	3,848,102	11.3	1,660,793	2,434,033	
地方特例交付金	172,819	0.5	172,819	0.9	鉱産税	529,210	3.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,858	0.3	88,858	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,046,412	9.0	-	3,012,341	
減収補填特例交付金	83,961	0.2	83,961	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	1,519,367	4.4	1,164,135	6.4	目的税	1,340,765	8.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,164,135	3.4	1,164,135	6.4	法定目的税	1,340,765	8.0	-	歳出合計	33,979,448	100.0	4,539,091	23,277,597	
特別交付税	355,232	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	19,727,058	57.4	18,031,061	98.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	20,201	0.1	20,201	0.1	都市計画税	1,340,765	8.0	-	義務的経費計	16,397,360	48.3	11,130,902	10,982,675	54.2
分担金・負担金	473,300	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	6,585,314	19.4	5,995,949	5,870,529	29.0
使用料	473,221	1.4	162,638	0.9	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	4,340,622	12.8	3,815,941	-	-
手数料	184,458	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	6,765,635	19.9	2,122,613	2,099,806	10.4
国庫支出金	5,211,569	15.2	-	-	合計	16,717,540	100.0	200,537	公債費	3,046,411	9.0	3,012,340	3,012,340	14.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	3,039,585	8.9	3,005,514	3,005,514	14.8
都道府県支出金	1,825,889	5.3	-	-	徴収率	98.0	91.3	97.9	誤一時借入金利息	6,826	0.0	6,826	6,826	0.0
財産収入	44,270	0.1	11,322	0.1	(%)	98.0	91.8	98.0	その他の経費	13,042,997	38.4	10,866,186	6,841,418	33.8
寄附金	1,900	0.0	-	-	市町村民税	98.0	91.3	97.9	物件費	3,384,452	10.0	2,896,406	2,472,352	12.2
繰入金	280,844	0.8	-	-	純固定資産税	98.0	91.3	97.9	維持補修費	128,534	0.4	126,881	126,881	0.6
繰越金	517,867	1.5	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	2,740,360	8.1	2,503,846	900,292	4.4
諸収入	1,702,559	4.9	1,536	0.0	合計	6,051,619	実質収支	-152,553	うち一部事務組合負担金	888	0.0	888	888	0.0
地方債	3,933,606	11.4	-	-	下水道	2,033,206	再差引収支	-614,757	繰出金	4,566,671	13.4	4,230,009	3,341,893	16.5
うち減収補填債(特例分)	259,900	0.8	-	-	病院	1,461,670	加入世帯数(世帯)	13,884	積立金	544,924	1.6	543,888	-	-
うち臨時財政対策債	1,780,806	5.2	-	-	上水道	11,084	被保険者数(人)	24,770	投資・出資金・貸付金	1,678,056	4.9	565,156	-	-
歳入合計	34,396,742	100.0	18,226,758	100.0	工業用水道	-	被保険者	83	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	918,771	1人当り	92	投資的経費計	4,539,091	13.4	1,280,509	-	-
					その他	1,626,888	保険給付費	266	うち人件費	73,484	0.2	73,484	-	-
									普通建設事業費	4,539,091	13.4	1,280,509	-	-
									うち補助	1,522,009	4.5	46,203	-	-
									うち単独	2,897,727	8.5	1,234,251	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	33,979,448	100.0	23,277,597	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県高砂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios. Total income is 34,397 and total expenses are 33,979.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors. Includes columns for entity name, operating results, and various ratios. Total income is 195 and total expenses are 9,856.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounting. Includes columns for account name, income, expenses, and various ratios. Total income is 1,015 and total expenses are 49,832.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations. Includes columns for combination name, income, expenses, and various ratios. Total income is 5,607 and total expenses are 230.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status. Includes columns for category, fiscal year, and ratio. Actual ratio is 9.2% and projected ratio is 8.3%.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future burden status. Includes columns for category, fiscal year, and ratio. Future ratio is 99.2%.

Summary table of financial ratios including debt service ratio, future burden ratio, and other indicators.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県高砂市

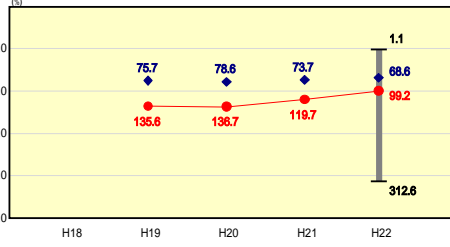
人口	94,854	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	34.40	km ²	業	務	赤	字	比	率	-
総人口	34,396,742	千円	業	務	赤	字	比	率	8.8 %
総収入	33,979,448	千円	業	務	赤	字	比	率	99.2 %
総支出	396,411	千円	業	務	赤	字	比	率	
財政規模	19,633,705	千円	業	務	赤	字	比	率	
地方債現在高	27,445,498	千円	業	務	赤	字	比	率	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [99.2%]

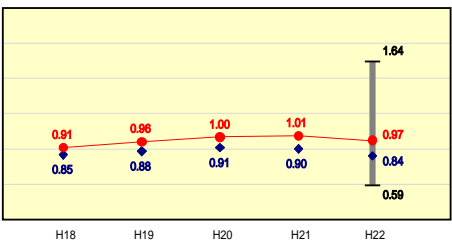


類似団体内順位 33/44 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

将来負担比率の分析値
昨年度と比べ20.5%改善されているが、公営企業債の償還にあてるための繰出金の割合が高く、類似団体平均よりも悪い199.2%となっている。今後は公債費、人件費など義務的な経費の削減を中心とする行政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.97]

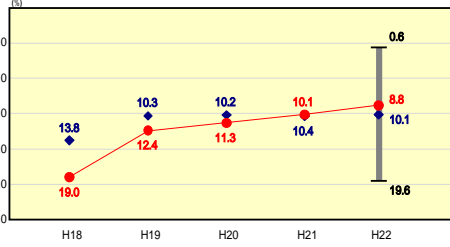


類似団体内順位 13/44 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

財政力指数の分析値
大規模企業の集中等により類似団体平均より上回る税収があるため、0.97となっている。今後は、平成22年度から26年度までの5年間を第4次行政改革の計画期間とし、歳入の確保や総人件費の抑制など持続的な健全経営を保障できる体制づくりを進める。

公債費負担の状況

実業公債費比率 [8.8%]

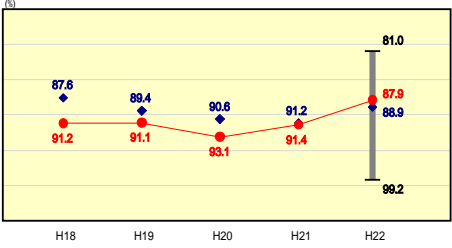


類似団体内順位 19/44 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

実業公債費比率の分析値
昨年度と比べ1.3%改善され、類似団体平均よりやや良い8.8%となっている。今後は下水道事業に伴う起債の償還が減少していくため改善していく見込みである。また、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

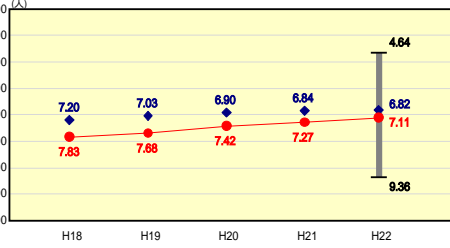


類似団体内順位 18/44 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

経常収支比率の分析値
人件費に係る経常収支比率が昨年度より1.5%減少したものの、下水道事業による繰出が多いことにより87.9%となっている。類似団体平均と比較しても繰出金の割合が高く、また生活保護費などの扶助費が今後増加する見込みであり、当面厳しい状況が予想される。そのため定員適正化計画の推進、人件費の抑制、事務事業の見直しを図るなど「第4次行政改革」への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]

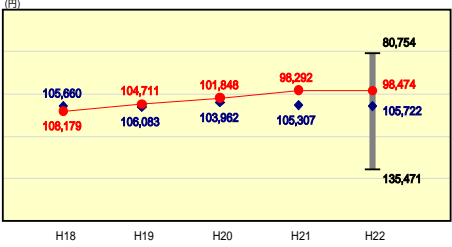


類似団体内順位 25/44 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析値
定員適正化計画に基づく組織・機構及び事務事業の見直し、勤奨退職の実施や民間委託の推進等により、定員の適正化を推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,474円]

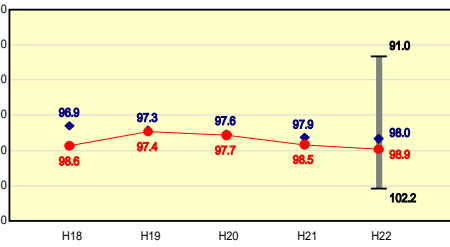


類似団体内順位 11/44 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
昨年度と比べ改善されているが、依然人件費は高い水準にある。これは、主にごみ収集業務や保育所、市民サービスコーナーなどの施設運営を直営で行っているため、今後は民間でも実施可能な部分については、委託化を推進し、また給与の適正化、定員適正化計画の推進を図るなどコストの低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.9]



類似団体内順位 29/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析値
平成18年度からの給与構造改革の実施において、国平均を上回る給与の引下げを恒久的に行っており、今後もより一層の給与の適正化に努める。

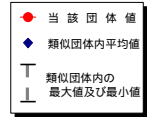
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

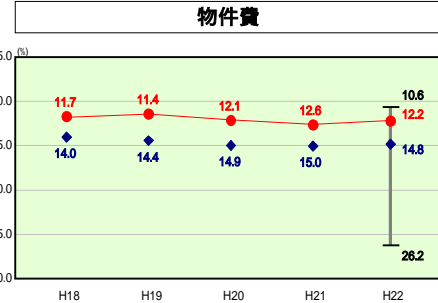
兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

人口	94,854	人(H23.3.31現在)					
面積	34.40	km ²					
入総額	34,396,742	千円	実	質	赤	字	比
出総額	33,979,448	千円	通	結	実	質	比
実収支	396,411	千円	算	来	費	担	率
標準財政規模	19,633,705	千円	市	町	村	類	型
地方債現在高	27,445,498	千円	(年	度	毎	
			H18	- 2	H19	- 2	H20
			H21	- 2	H22	- 2	

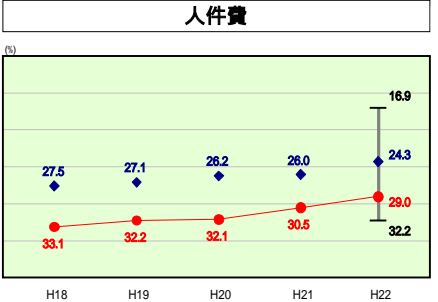


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



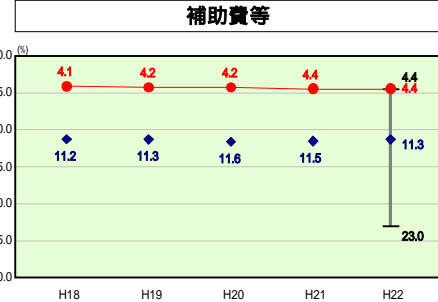
物件費の分析値

高砂市は、12.2%と昨年に比べ0.4%改善されており、類似団体と比較しても低い水準にある。これは、第4次行政改革により義務的経費を削減したことによる。今後も行財政改革の推進に努める。



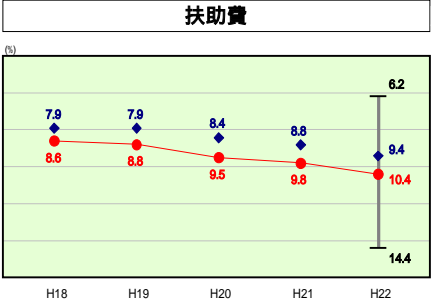
人件費の分析値

人件費に係るものは、29.0%と類似団体平均と比較して高い水準にある。これはごみ収集業務や保育所・斎場などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、業務委託の推進や指定管理者制度の導入など委託化を進めていることにより、年々減少している。



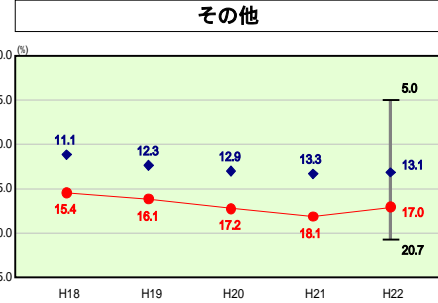
補助費等の分析値

高砂市は、類似団体と比較し補助費等の割合が低いが、これは第4次行政改革により市の出資する法人等各種団体への補助金の見直しや廃止をしたことによる。



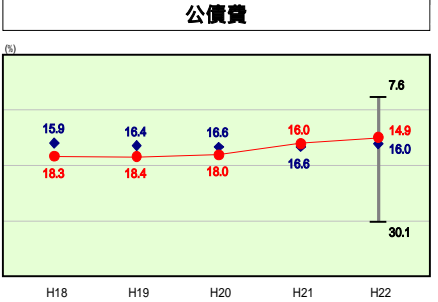
扶助費の分析値

高砂市は、類似団体と比較して公立・私立保育所が19箇所とかなり多いなど、老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の扶助費の割合が高く、年々増加傾向にある。資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



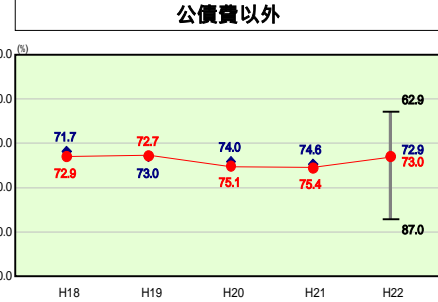
その他の分析値

高砂市は、17.0%と昨年度と比べ1.1%改善されている。その他のうち繰出金の割合が高く、その主な要因は下水道特別会計の公債費に対するものであるが、今後も増収対策や経費削減(人件費の削減や公債費の削減など)に努め、改善していく見込みである。また、病院経営については、経営改革への取組や経費削減等の取組(人件費の削減や未収金の徴収対策など)に努める。



公債費の分析値

事業計画に基づいた事業の選択等により、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1%以上上回っている。しかし、公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずる経費を合わせると、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後、健全な財政運営を行っていくために地方債の発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



公債費以外の分析値

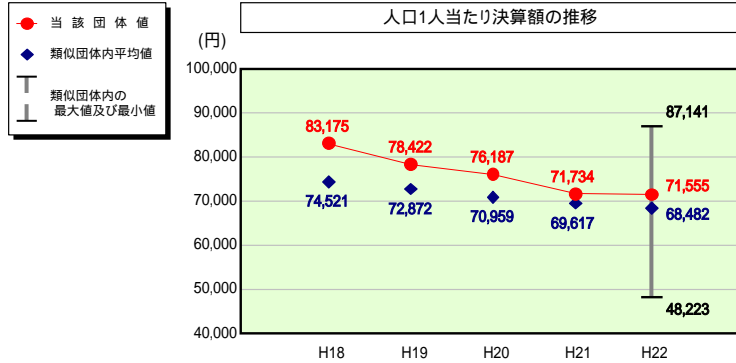
高砂市の公債費以外の経常収支比率は、73.0%と類似団体内平均値並みである。今後も行財政改革項目への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



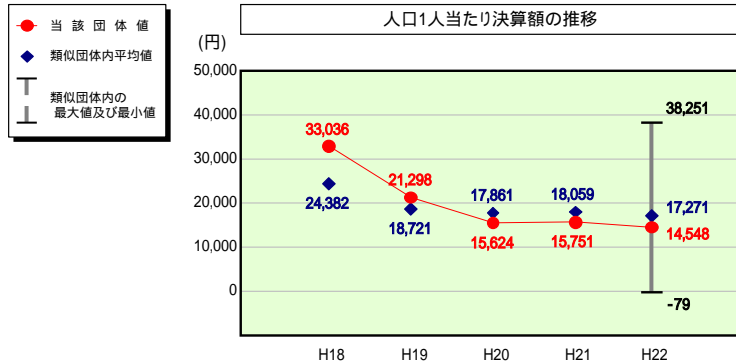
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,585,314	69,426	60,716	14.3
賃金(物件費)	366,176	3,860	5,250	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1	0	5,261	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	190,389	2,007	1,003	100.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	403,098	4,250	2,228	90.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,484	775	1,399	44.6
退職金	831,163	8,763	7,375	18.8
合計	6,787,299	71,555	68,482	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	6.82	0.29
ラスパイレス指数	98.9	98.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

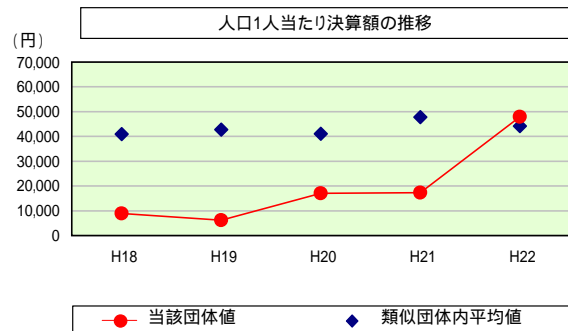


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,039,585	32,045	35,069	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,433,365	25,654	13,448	90.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,653	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,175	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,629	59	36	63.9
特定財源の額	1,166,731	12,300	6,733	82.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,931,955	30,910	28,481	8.5
合計	1,379,893	14,548	17,271	15.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

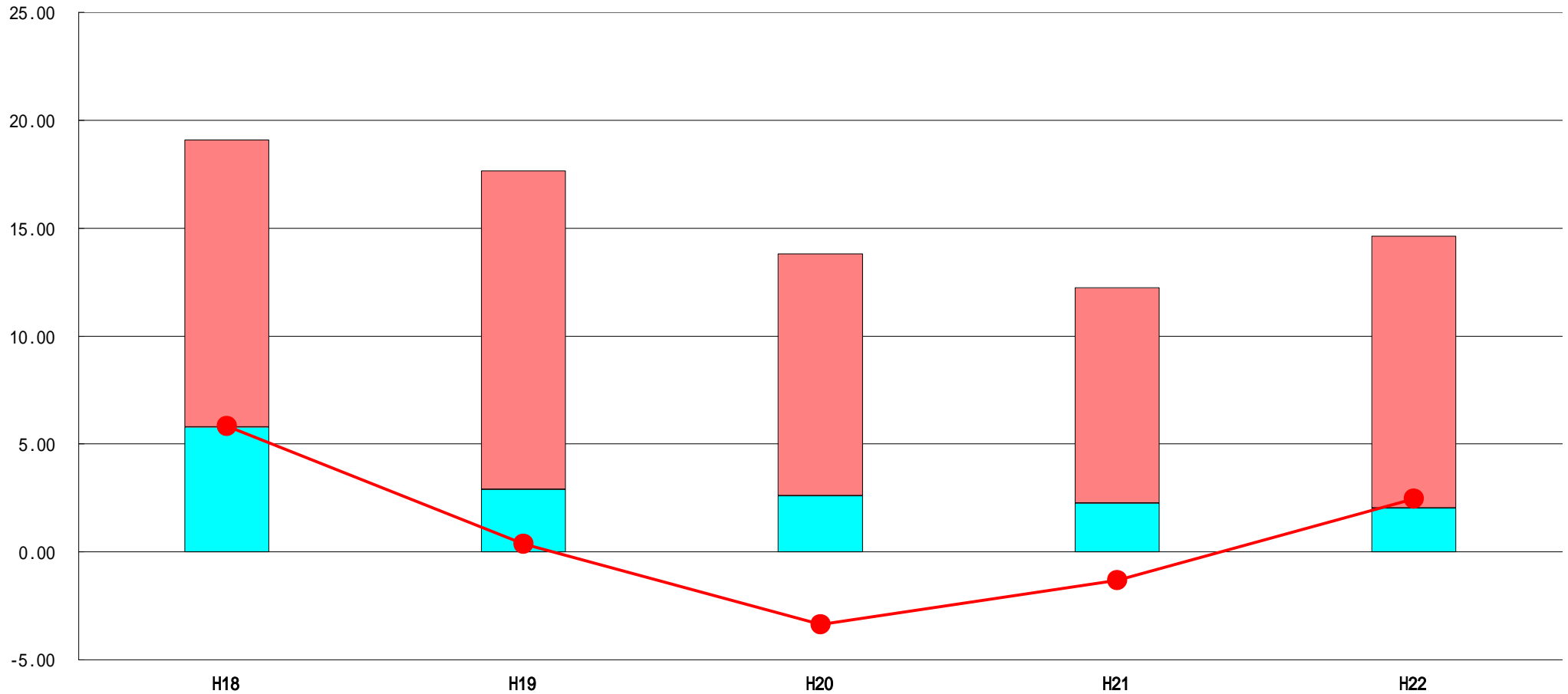
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	853,680	8,914	8.9	40,944	4.4	4.5
うち単独分	518,478	5,414	20.7	26,436	11.2	9.5
H19	591,302	6,184	30.6	42,793	4.5	35.1
うち単独分	467,079	4,885	9.8	25,038	5.3	4.5
H20	1,637,586	17,103	176.6	41,052	4.1	180.7
うち単独分	1,312,243	13,705	180.6	25,573	2.1	178.5
H21	1,646,775	17,246	0.8	47,847	16.6	15.8
うち単独分	1,086,767	11,382	17.0	27,406	7.2	24.2
H22	4,539,091	47,853	177.5	44,162	7.7	185.2
うち単独分	2,897,727	30,549	168.4	24,931	9.0	177.4
過去5年間平均	1,853,687	19,460	63.1	43,360	1.0	62.1
うち単独分	1,256,459	13,187	60.3	25,877	3.2	63.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.32	14.76	11.21	9.98	12.61
 実質収支額		5.77	2.90	2.59	2.25	2.02
 実質単年度収支		5.82	0.37	3.37	1.32	2.46

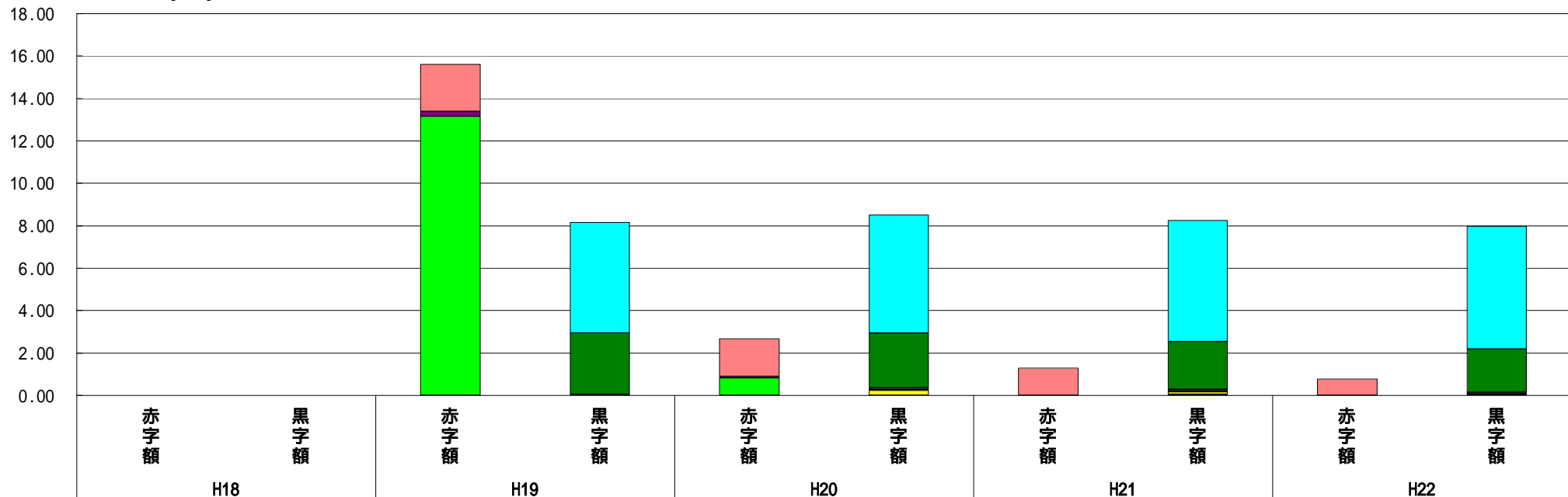
分析欄
 高砂市の実質収支は平成20年より改善され、平成22年は黒字に転じている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
赤		-	2.22	1.79	1.29	0.78
青		-	5.21	5.57	5.72	5.80
緑		-	2.90	2.59	2.25	2.02
紫		-	-	0.07	0.08	0.09
橙		-	0.04	0.04	0.04	0.04
黄		-	0.00	0.23	0.12	0.02
紫		-	0.25	0.06	0.04	0.00
緑		-	13.14	0.83	0.00	0.00
赤		-	-	-	-	-
青		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

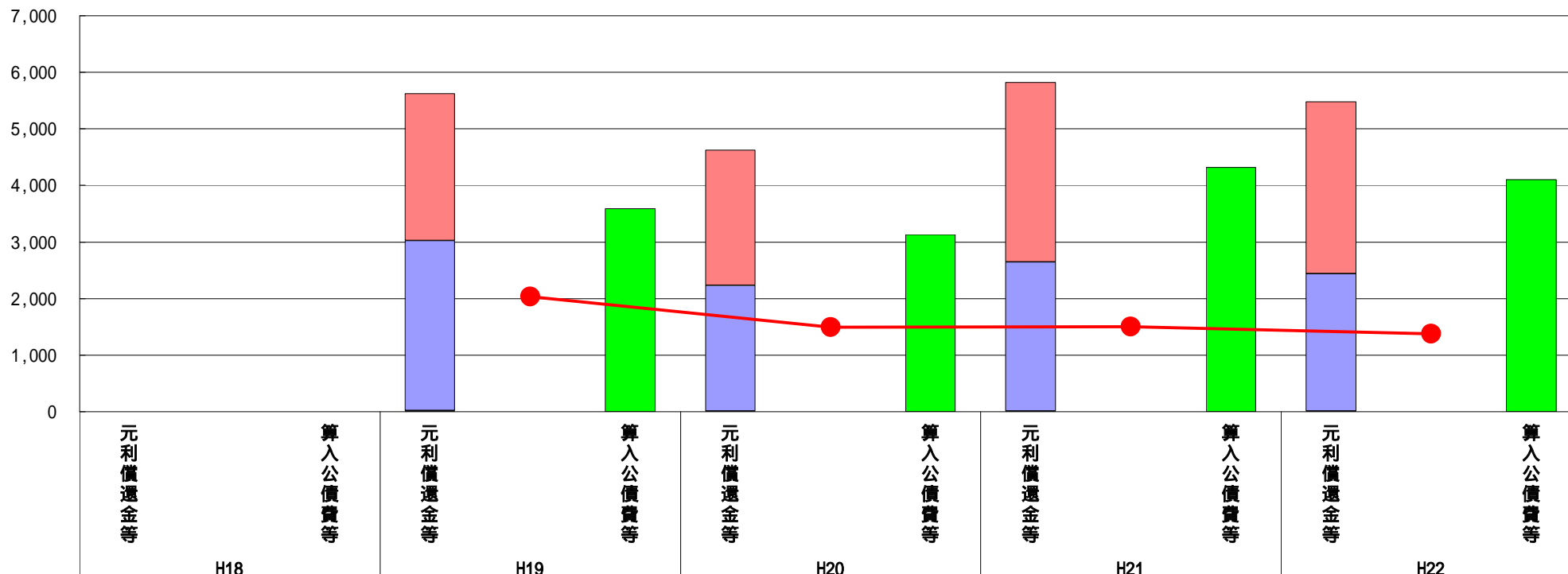
高砂市では、連結実質赤字は生じていない。各会計ごとの状況を見ると国民健康保険事業会計は実質収支赤字となっている。この実質赤字については、一般会計からの特別繰入により補てんを行っている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	2,603	2,398	3,177	3,040
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3,004	2,221	2,641	2,433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	13	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	5	8	6	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	3,589	3,131	4,320	4,099
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,036	1,496	1,504	1,380

分析欄

下水道事業に伴う起債の償還により平成21年度まで微増していたが、平成22年度は平成21年に比べ減少している。平成19年から平成20年の減少原因は、平成19年度より都市計画税充当で実質公債費比率の求め方が変更になり率が大きく下がったため。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

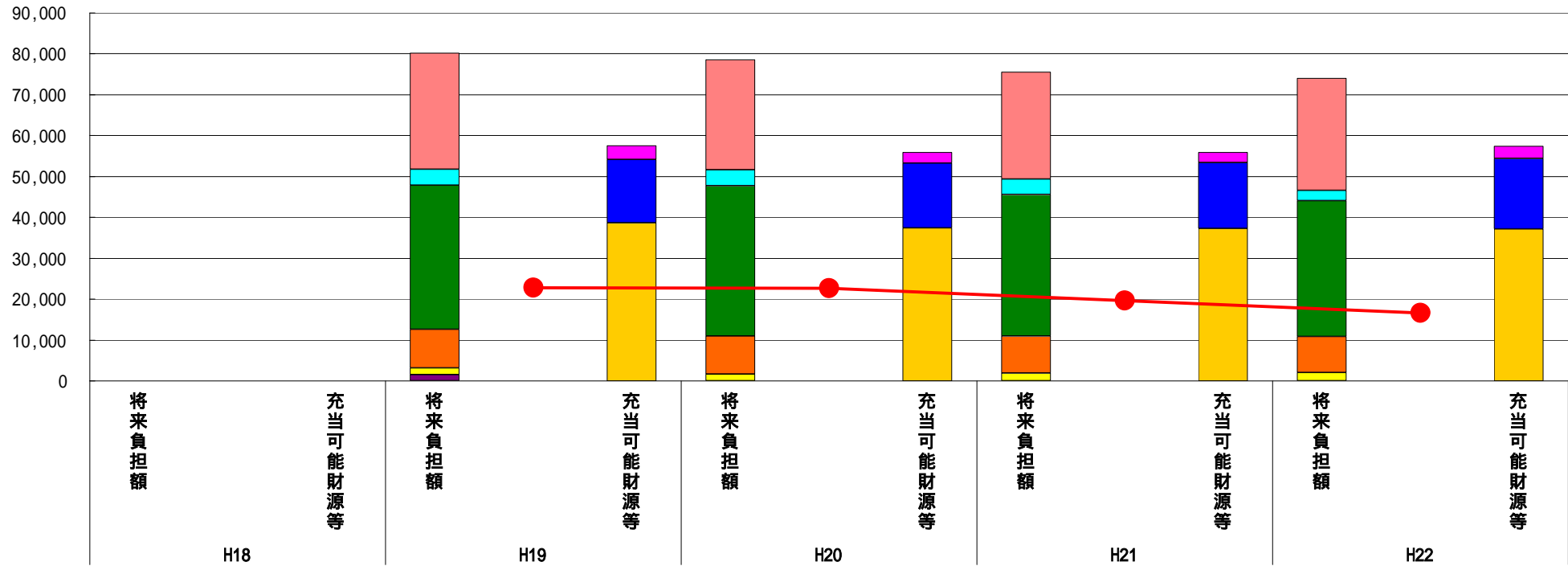
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,449	26,970	26,175	27,445
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,952	3,972	3,852	2,559
	公営企業債等繰入見込額	-	35,208	36,685	34,638	33,109
	組合等負担等見込額	-	59	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	9,443	9,355	9,050	8,842
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,597	1,614	1,857	2,045
	連結実質赤字額	-	1,518	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,302	2,661	2,508	3,113
	充当可能特定歳入	-	15,549	15,914	16,170	17,219
	基準財政需要額算入見込額	-	38,631	37,345	37,228	37,100
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,743	22,676	19,664	16,569

分析欄

高砂市の将来負担は、減少傾向にある。今後も基準財政需要額算入の有利な起債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。